

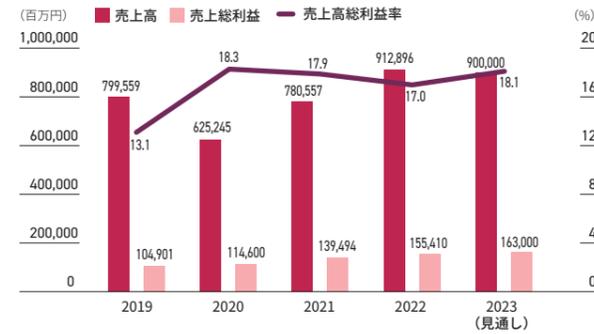
11年間の主要財務データ

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
中期経営計画	"CHANGE"11		Change-S2014			ACE-2020			ACE 2.0		
	投資額 1,074 億円		投資額 411 億円			投資額 137 億円			投資額 1,291 億円		
業績(会計年度):	(単位:百万円)										
売上高	¥ 666,272	¥ 723,212	¥ 759,713	¥ 742,194	¥ 722,384	¥ 783,933	¥ 807,755	¥ 799,559	¥ 625,245	¥ 780,557	¥ 912,896
セグメント(事業)											
機能素材	167,017	169,973	168,238	157,149	153,546	174,922	179,627	169,318	75,294	99,874	156,161
加工材料	214,214	239,224	254,165	255,505	242,609	262,831	275,203	267,078	209,715	257,283	220,955
電子・エネルギー	125,014	137,026	149,947	127,926	127,722	129,324	122,319	115,123	110,770	128,131	136,975
モビリティ	83,068	99,441	109,851	115,351	112,956	129,708	139,235	126,000	78,783	103,389	125,560
生活関連	76,116	76,810	76,609	85,571	84,904	86,517	90,794	121,545	150,331	191,634	273,161
その他	841	737	900	689	644	629	574	492	349	244	84
地域											
国内	361,971	372,939	374,208	363,038	369,365	395,428	412,617	402,390	221,737	250,360	265,407
海外	304,301	350,272	385,505	379,155	353,019	388,504	395,137	397,169	403,507	530,196	647,489
売上総利益	82,583	88,936	91,991	91,663	91,503	102,675	105,441	104,901	114,600	139,494	155,410
営業利益	15,578	15,789	18,153	18,024	15,030	24,118	25,226	19,167	21,916	35,263	33,371
当期純利益	14,182	11,663	11,318	12,316	10,331	17,175	20,136	15,144	18,829	25,939	23,625
財政状態(会計年度末):	(単位:百万円)										
総資産	¥ 486,747	¥ 498,141	¥ 546,525	¥ 512,081	¥ 530,775	¥ 569,456	¥ 567,346	¥ 611,477	¥ 640,587	¥ 739,720	¥ 762,688
自己資本	228,505	246,723	281,398	273,963	290,217	303,636	307,674	305,322	329,687	344,261	367,675
有利子負債	98,425	92,828	98,493	87,560	82,046	86,173	85,620	135,974	118,947	166,530	179,697
1株当たり情報:	(単位:円)										
当期純利益	¥ 111.31	¥ 91.86	¥ 89.10	¥ 96.96	¥ 81.65	¥ 136.34	¥ 161.30	¥ 122.12	¥ 151.91	¥ 213.46	¥ 199.54
純資産	1,803.31	1,942.20	2,215.18	2,156.67	2,301.10	2,424.97	2,481.01	2,462.04	2,670.09	2,868.22	3,139.26
配当金	26	28	30	32	33	40	42	44	46	54	70
配当性向(%)	23.4	30.5	33.7	33.0	40.4	29.3	26.0	36.0	30.3	25.1	34.9
財務指標:	(単位:%)										
海外売上高比率	45.7	48.4	50.7	51.1	48.9	49.6	48.9	49.7	64.5	67.9	70.9
製造業比率(営業利益)	37.3	23.5	27.8	24.3	39.5	34.2	33.5	40.8	39.8	32.6	27.5
売上高営業利益率	2.3	2.2	2.4	2.4	2.1	3.1	3.1	2.4	3.5	4.5	3.7
自己資本当期純利益率(ROE)	6.5	4.9	4.3	4.4	3.7	5.8	6.6	4.9	5.9	7.7	6.6
自己資本比率	46.9	49.5	51.5	53.5	54.7	53.3	54.2	49.9	51.5	46.5	48.2
Net DE レシオ(倍)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4
総還元性向	34.9	30.5	33.7	33.0	51.0	39.5	35.6	36.0	35.2	48.3	58.9
株主資本配当率	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	2.3

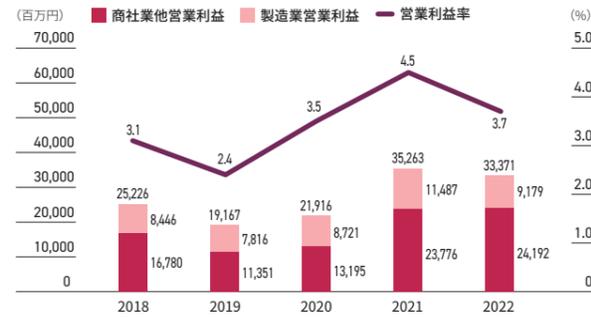
(注1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度(2022年3月期)の期首から適用しており、2020年度(2021年3月期)に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。(注2) 海外売上高について、2021年3月期以降は連結子会社の所在地別の集計、それ以前は仕向け地別の集計に基づく数値となっております。

財務ハイライト

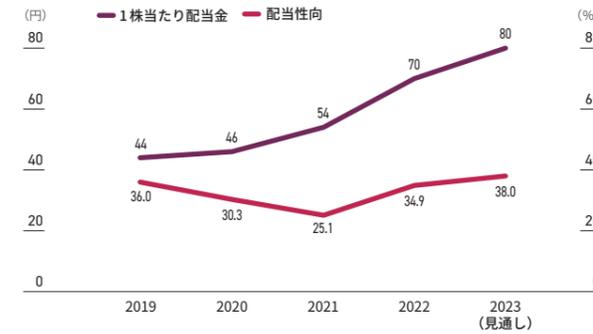
1 売上高・売上総利益及び売上総利益率



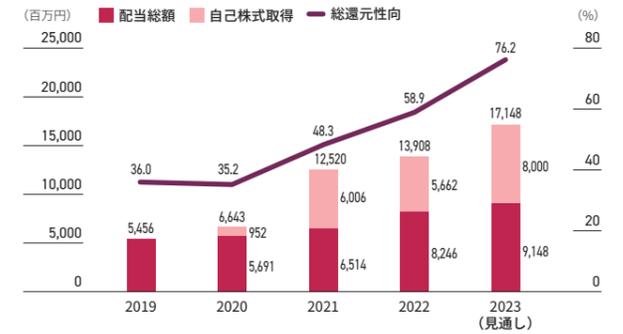
2 業態別営業利益及び利益率(全社)



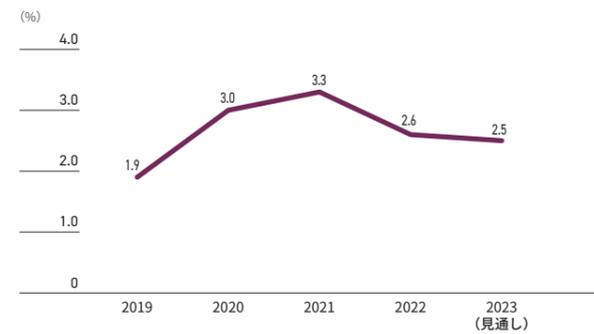
9 1株当たり配当金と配当性向



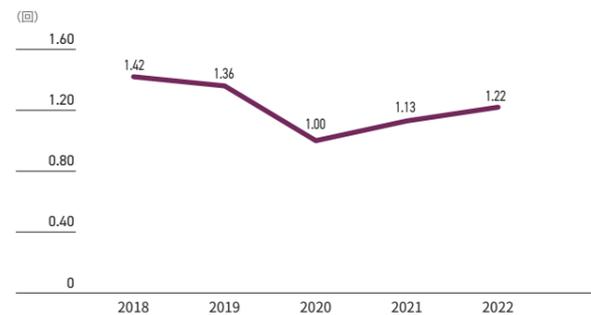
10 配当総額・自己株式取得及び総還元性向



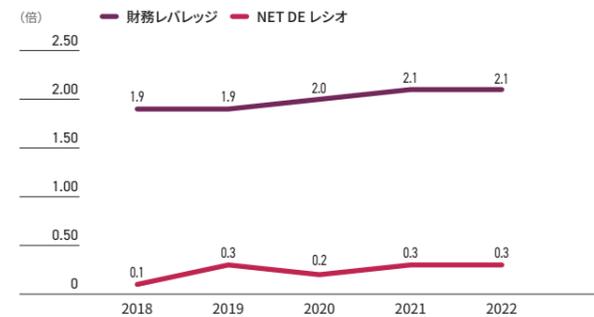
3 当期純利益率



4 総資産回転率



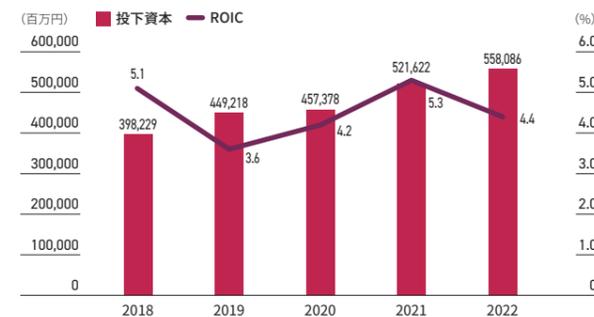
5 財務レバレッジ・NET DE レシオ



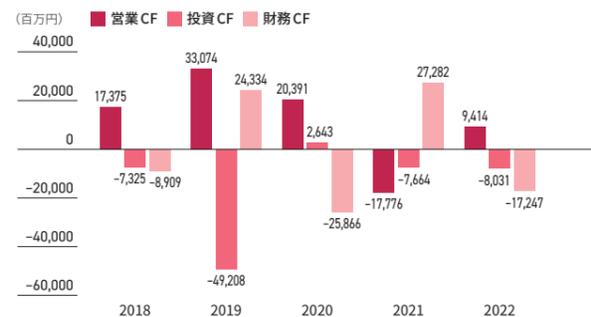
6 自己資本/ROE



7 投下資本/ROIC



8 営業CF・投資CF・財務CF



業績全般の概況

2023年3月期の世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により景気回復が進んでいる一方、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、金利上昇による世界経済の減速が懸念される状況となりました。

当社グループがビジネスを展開する地域を見ると、グレーターチャイナでは、ゼロコロナ政策撤廃直後の感染急拡大によって主に製造業の操業に影響が生じたものの、その後の感染収束により経済活動並びに景気は回復基調となりました。米州では、インフレの影響による企業のコスト増と、インフレ抑制のための金融引き締めが住宅・設備への投資を抑制させ、景気は緩やかに減速しました。アセアンでは、米国の利上げによる通貨安に伴って輸入物価が上昇するといったマイナス要因はありましたが、個人消費が拡大し景気は堅調に推移しました。日本では、原材料やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁によるインフレ傾向がみられるものの、内需は拡大し、またコロナ制限の緩和や円安の影響によるインバウンド需要の回復等により、景気は回復基調です。

このような状況のもと、全セグメントにおいて増収となり、売上高は9,128億9千万円(前期比+17%)となりました。利益面については、為替が円安に推移したものの、売上総利益率の低下や物流コストの上昇、活動量増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業利益は333億7千万円(前期比-5.4%)となりました。また、営業利益の減益および主に支払利息の増加等による経常利益の減益を受け、親会社株主に帰属する当社純利益は236億2千万円(前期比-8.9%)となりました。

財政状態に関する概況

2023年3月期の流動資産は、現預金の減少があったものの、棚卸資産および売掛金の増加等により前期末比158億4千万円増加の5,301億3千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却等による減少があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加等により同71億2千万円増加の2,325億5千万円、この結果、総資産は同229億6千万円増加の7,626億8千万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーおよびリース債務等の増加があった

ものの、買掛金および短期借入金の減少等により、同3億2千万円減少し3,843億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金等の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により同232億9千万円増加し、3,783億8千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の46.5%から48.2%へ1.7ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローに関する概況

2023年3月期末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業活動による資金の増加94億1千万円、投資活動による資金の減少80億3千万円、財務活動による資金の減少172億4千万円に換算差額による資金の増加等を加味した結果、2022年3月期末と比べ128億円減少し、403億3千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は94億1千万円となりました。これは運転資本の増加による資金の減少200億円および法人税等の支払額142億円があったものの、税金等調整前当期純利益331億円の計上および減価償却費による資金留保123億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少額は80億3千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入74億円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入20億円があったものの、有形固定資産の取得による支出120億円および無形固定資産の取得による支出48億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

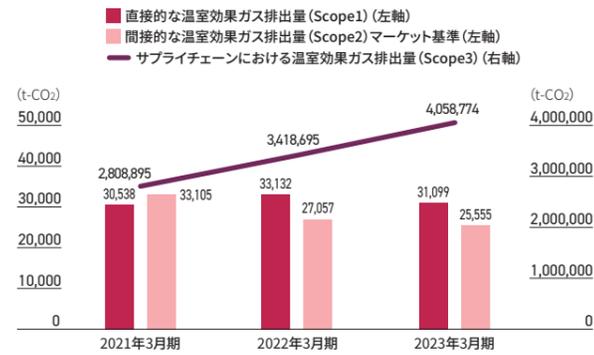
財務活動による資金の減少額は172億4千万円となりました。これは、長期借入れによる収入50億円があったものの、長期借入金の返済による支出86億円、配当金の支払額71億円および自己株式の取得による支出56億円があったこと等によるものです。

非財務ハイライト

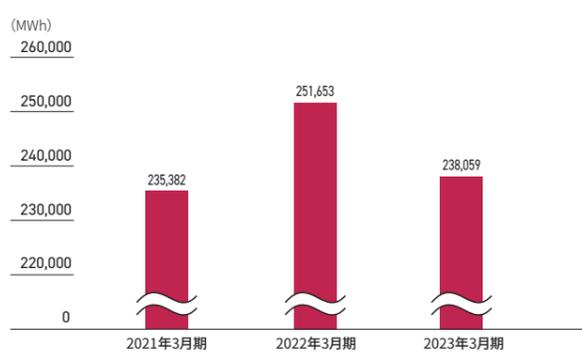
環境

「カーボンニュートラル宣言」で掲げている温室効果ガス(GHG)排出量をはじめとして、商社業・製造業による環境データをグループ内で共有し、環境に配慮しながら事業を推進しています。

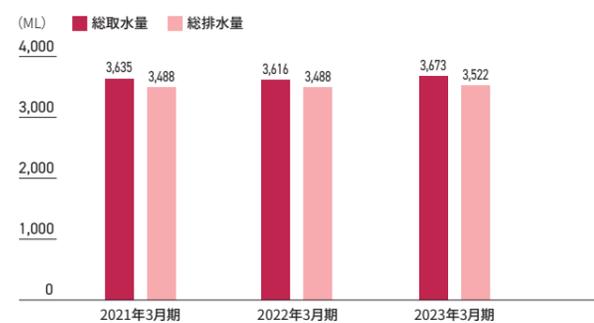
グループ 事業を通じた温室効果ガス排出量



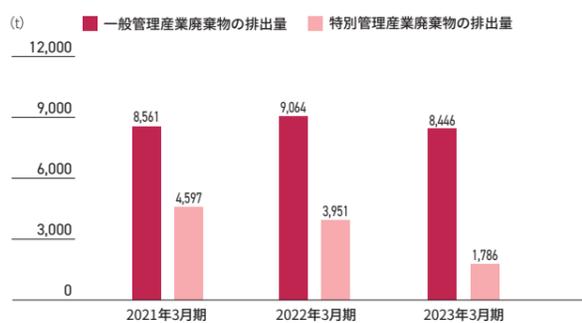
グループ エネルギー使用量



グループ 水資源利用



グループ 廃棄物の排出



賛同イニシアチブ

国連グローバル・コンパクト



NAGASEグループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸としたサステナビリティ活動を推進しています。

TCFD(気候変動財務関連情報開示タスクフォース)



NAGASEグループは、TCFD(気候変動財務関連情報開示タスクフォース)に賛同表明をしています。

「GXリーグ基本構想」への賛同



長瀬産業は、経済産業省が公表したGX(グリーン転換)に向けた経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」に「企業群」が、官・学とともに経済社会システム全体の革新に向けた議論や新たな市場の創出に向けて協働する場「GXリーグ基本構想」に賛同しています。

ゼロエミ・チャレンジ



長瀬産業は、2050カーボンニュートラルの実現に向けた経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」に「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」プロジェクトで参画しています。

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証



長瀬産業はRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)会員であり、Distributor Licenseを保有しています。

Sedex



長瀬産業は、倫理的なサプライチェーンの構築を促すSedexへ2019年より加盟しています。

レスポンシブル・ケアの取り組み



長瀬産業は、日本化学工業協会の業務委員会であるレスポンシブル・ケア(RC)委員会に参加しています。

経済産業省が定めるDX認定事業者に認定

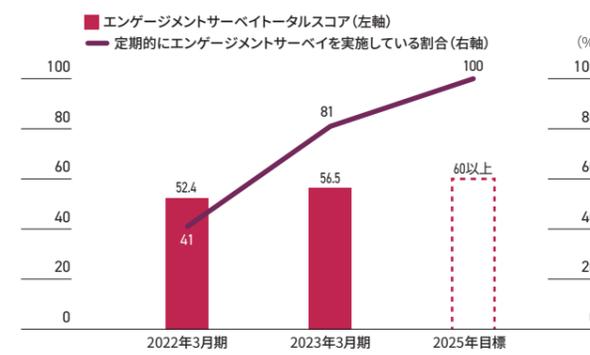


長瀬産業は2022年1月、経済産業省が定めるDX認定制度において、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

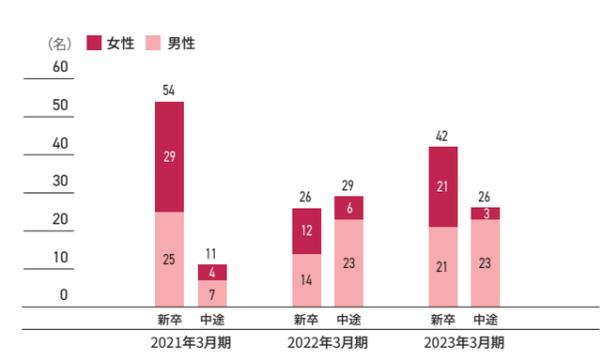
社会

NAGASEグループでは、「従業員エンゲージメント向上」を主要KPIとして設定するとともに、労働慣行、人材育成、労働安全衛生・健康経営等のデータを開示し、社員と会社の持続的な成長と発展を目指しています。

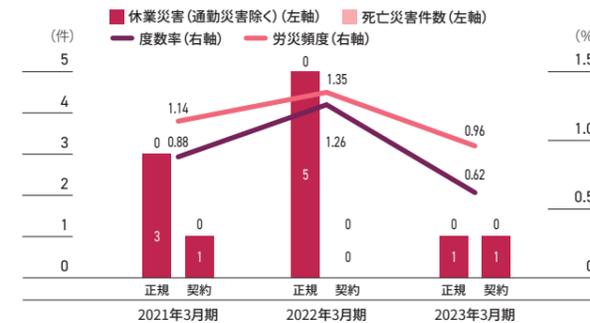
単体 グループ EES実施状況



単体 新卒採用・中途採用者数

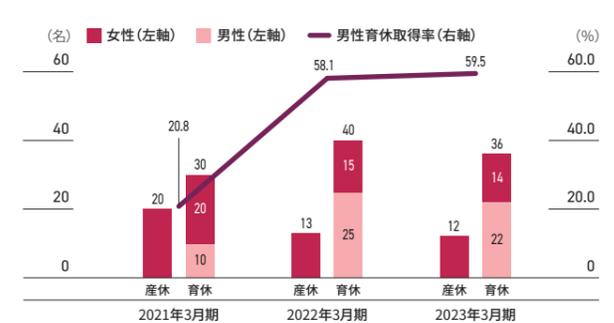


グループ 労働安全衛生



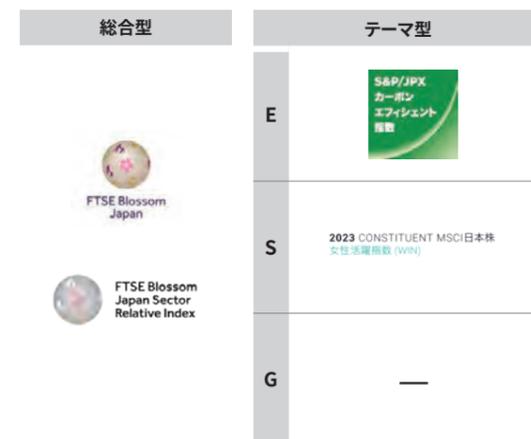
※度数率:労働時間100万時間あたりの死傷者数(休業災害件数)
 ※労災頻度:従業員100人当たりの全災害件数(休業災害件数+不慮災害件数)

単体 出産・育児支援制度利用者数



外部評価 (2023年10月現在)

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人) ESG銘柄



そのほか外部評価



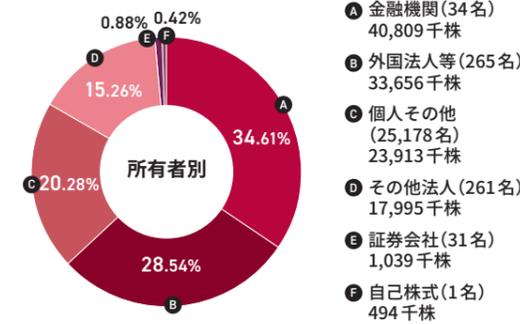
FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに長瀬産業(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。長瀬産業(株)の MSCI 指数への組み入れ、及び本リリースにおける MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCI またはその関連会社による長瀬産業への後援、保証、販促には該当しません。MSCI 指数は MSCI の独占的財産です。MSCI 指数の名称及びロゴは MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式状況

株式の上場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8012
株式の状況	発行可能株式総数／346,980,000株 発行済株式の総数／117,908,285株
株主数	25,770名

分布状況

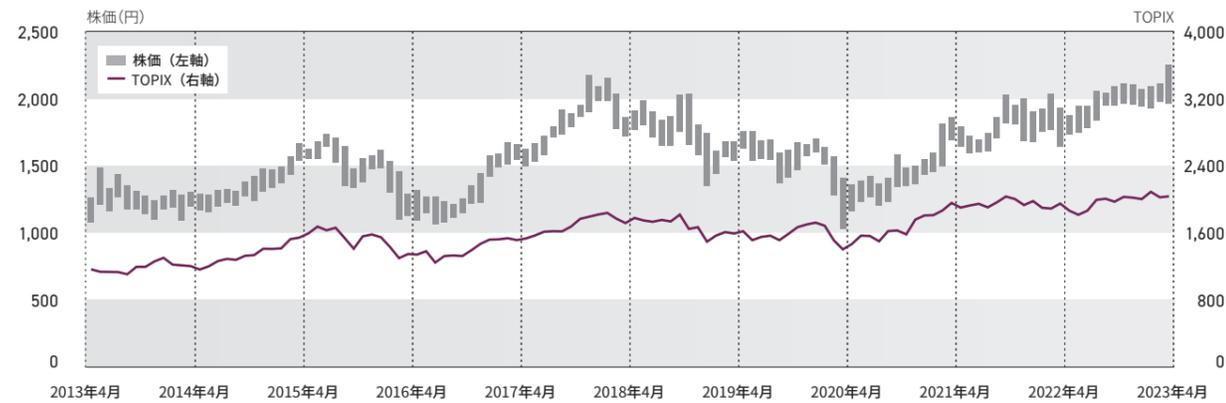


大株主

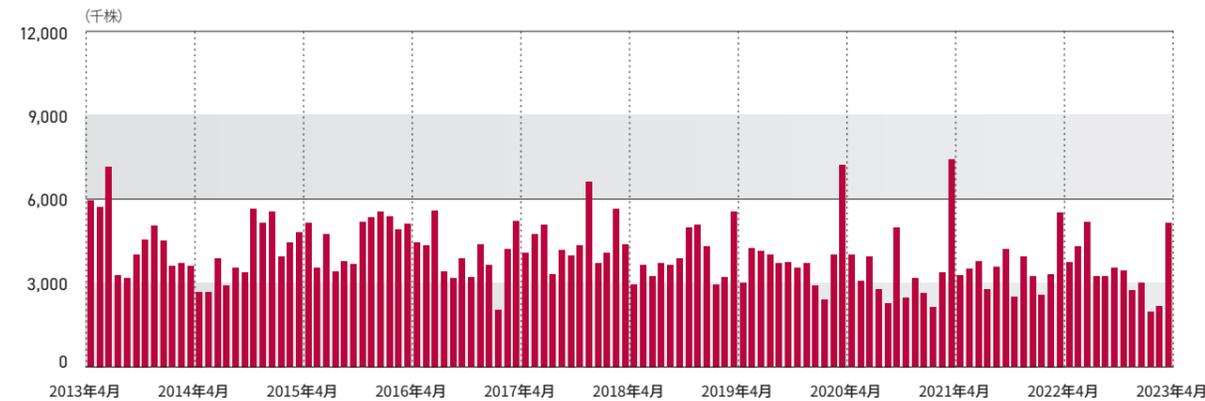
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,078	12.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,375	4.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,028	4.28
三井住友信託銀行株式会社	4,776	4.07
株式会社三井住友銀行	4,377	3.73
日本生命保険相互会社	3,589	3.06
長瀬 令子	3,503	2.98
長瀬産業自社株投資会	3,492	2.97
株式会社長瀬舜造	2,688	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,302	1.96

※ 上記には自己株式 (494,518株) は含めておりません。
 ※ 所有株式数の割合は自己株式を控除して計算しております。

株価推移



出来高



会社情報 (2023年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 Nagase & Co., Ltd	
創業	1832年(天保3年)6月18日	
設立	1917年(大正6年)12月9日	
資本金	9,699百万円	
従業員数	943名(連結7,220名)	
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品原料、食品素材等の輸出・輸入及び国内販売	
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株)	
主な事業所	大阪本社	〒550-8668 大阪市西区新町一丁目1番17号 Tel: 06-6535-2114
	東京本社	〒100-8142 東京都千代田区大手町二丁目6番4号常盤橋タワー Tel: 03-3665-3021
	名古屋支店	〒460-8560 名古屋市中区丸の内三丁目14番18号 Tel: 052-963-5615
	ナガセバイオイノベーションセンター	〒651-2241 神戸市西区室谷二丁目2番3号神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162
拠点数	25カ国・地域・108社	
	製造会社数	15カ国・地域・45社
販売・サービス会社数	24カ国・地域・63社	



組織図 (2023年11月1日現在)



※ (株)林原は、2024年4月1日にナガセヴィータ(株)に社名変更します。